



大阪労働局発表  
平成25年4月30日

担当	大阪労働局労働基準部監督課 電話 06 (6949) 6490
----	------------------------------------

## 平成24年賃金不払事件の処理状況について

～賃金不払事件数は減少、不払金額は微増～

大阪労働局（局長 森岡 雅人）は、管下13労働基準監督署において平成24年（1月から12月まで）に労働者からの申告（注1）により把握した賃金不払事件の処理状況を以下のとおり取りまとめた。

### 大阪労働局における平成24年賃金不払事件の概要

- ・ 件数 1,858件（前年比 182件減、8.9%減）
- ・ 対象労働者数 2,865人（前年比 139人減、4.6%減）
- ・ 不払金額 11億5,104万円（前年比 253万円増、0.2%増）

#### 1 件数、対象労働者数及び不払金額

～件数及び対象労働者ともに減少、一人当たりの不払金額は増加～

平成24年に労働者からの申告により新規に把握した賃金不払事件の件数は1,858件（前年比182件減、8.9%減）で、対象労働者数は2,865人（前年比139人減、4.6%減）、賃金不払金額は11億5,104万円（前年比253万円増、0.2%増）であり、件数、対象労働者数は前年に引き続き減少しているものの、不払金額はわずかに増加しており、労働者一人当たりの不払金額も増加している。

また、平成24年に発生した賃金不払事件のうち、1,000万円以上の賃金不払事件は14件（対象労働者数291人、不払金額3億2,792万円）、うち企業倒産によるものは9件（対象労働者数192人、不払金額2億4,693万円）である。

（表1、グラフ1及びグラフ2、表3）

#### 2 業種別の状況

～製造業、商業の順に不払金額が多く、製造業は依然として高止まり～

一昨年大幅に不払金額が増加した製造業については、2億6,072万円（前年比3,091万円減、10.6%減）と減少したが、全産業では最も多くなっている。

また、件数では商業、接客娯楽業、その他の事業が上位を占めている。

（表2）

#### 3 労働基準監督署における処理状況

労働基準監督署において賃金不払事件を把握し、法違反が認められた場合には、行政指導により解決を図っている。

平成24年に処理した賃金不払事件（前年からの繰越分を含む。）のうち、件数では、

1,840件（87.7%）、対象労働者数では2,954人（89.3%）、が完結となった。

（表4）

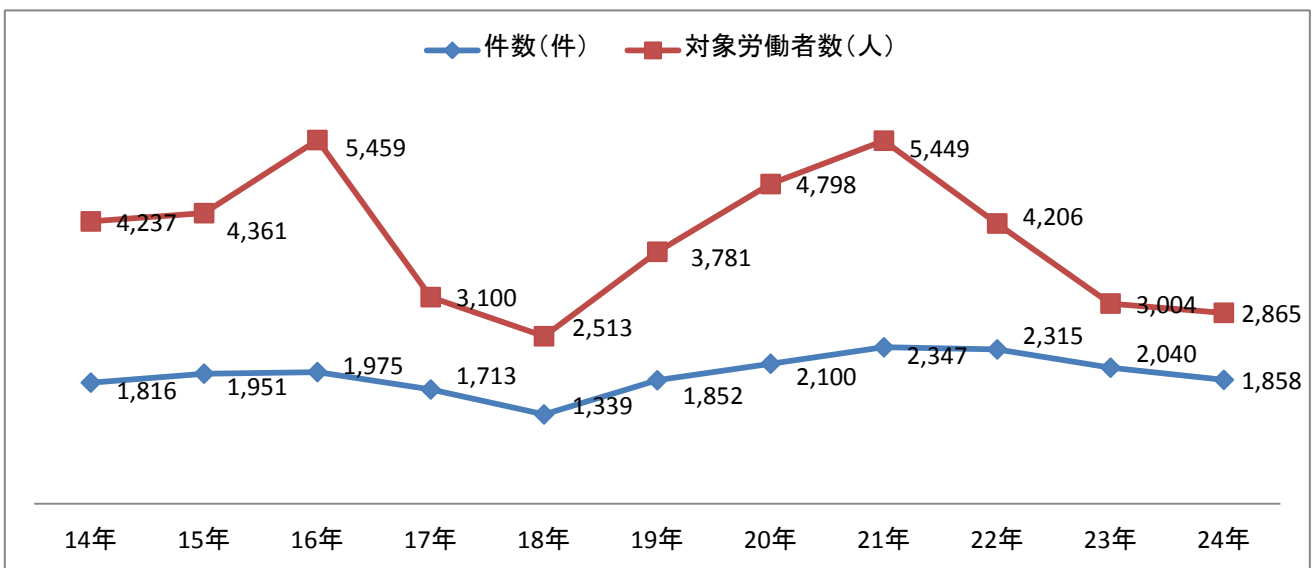
なお、大阪労働局では、重大・悪質な賃金不払事件については送検手続をとることとしており、平成24年は労働基準法・最低賃金法違反被疑事件として16件を送検している。

注1 「申告」とは、事業場に労働基準関係法令に違反する事実がある場合において、労働者が労働基準監督署に法令違反の事実を通告することをいう。

表1 賃金不払事件の推移

年	件数(件)	対象労働者数(人)	不払金額(万円)
14年	1,816	4,237	132,048
15年	1,951	4,361	254,929
16年	1,975	5,459	146,210
17年	1,713	3,100	100,014
18年	1,339	2,513	173,770
19年	1,852	3,781	124,950
20年	2,100	4,798	157,979
21年	2,347	5,449	244,328
22年	2,315	4,206	112,549
23年	2,040	3,004	114,851
24年	1,858	2,865	115,104

グラフ1 件数・対象労働者数の推移



グラフ2 不払金額の推移

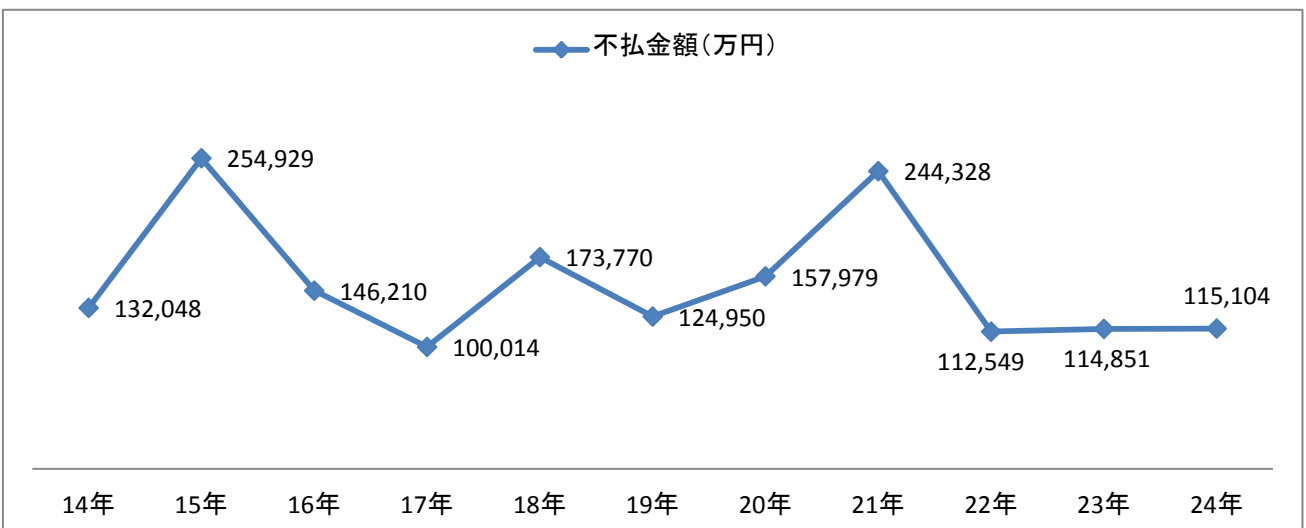


表2 業種別の状況

区 分 業 種		件数(件)				対象労働者数(人)				金額(万円)			
		平成24年	平成23年	増減数	増減率	平成24年	平成23年	増減数	増減率	平成24年	平成23年	増減数	増減率
1号	製造業	152	189	-37	-19.6%	286	430	-144	-33.5%	26,072	29,163	-3,091	-10.6%
2号	鉱業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
3号	建設業	238	257	-19	-7.4%	307	386	-79	-20.5%	11,174	13,855	-2,681	-19.4%
4号	運輸交通業	158	149	9	6.0%	205	160	45	28.1%	7,956	3,679	4,277	116.3%
5号	貨物取扱業	11	9	2	22.2%	20	9	11	122.2%	685	262	423	161.5%
工業的業種計		559	604	-45	-7.5%	818	985	-167	-17.0%	45,888	46,959	-1,071	-2.3%
6号	農林業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
7号	畜産・水産業	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
8号	商業	433	474	-41	-8.6%	662	726	-64	-8.8%	23,195	26,333	-3,138	-11.9%
9号	金融・広告業	47	70	-23	-32.9%	70	84	-14	-16.7%	3,581	4,607	-1,026	-22.3%
10号	映画・演劇業	2	2	0	0.0%	2	2	0	0.0%	152	206	-54	-26.2%
11号	通信業	8	5	3	60.0%	8	15	-7	-46.7%	204	190	14	7.4%
12号	教育・研究業	42	50	-8	-16.0%	312	77	235	305.2%	5,103	3,867	1,236	32.0%
13号	保健衛生業	120	117	3	2.6%	163	135	28	20.7%	4,406	2,719	1,687	62.0%
14号	接客娯楽業	304	329	-25	-7.6%	371	456	-85	-18.6%	9,783	12,031	-2,248	-18.7%
15号	清掃・と畜業	51	54	-3	-5.6%	71	55	16	29.1%	890	632	258	40.8%
16号	官公署	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
17号	その他の事業	292	335	-43	-12.8%	388	469	-81	-17.3%	21,899	17,307	4,592	26.5%
非工業的業種計		1,299	1,436	-137	-9.5%	2,047	2,019	28	1.4%	69,216	67,892	1,324	2.0%
合計		1,858	2,040	-182	-8.9%	2,865	3,004	-139	-4.6%	115,104	114,851	253	0.2%

表3 1,000万円以上の賃金不払事件

	件数(件)	対象労働者数(人)	金額(万円)
平成23年	16	183	28,977
うち企業倒産によるもの	9	112	13,437
平成24年	14	291	32,792
うち企業倒産によるもの	9	192	24,693

表4 賃金不払事件の労働基準監督署における処理状況

	件数(件)	対象労働者数(人)	金額(万円)
平成23年から繰り越したもの ..... ①	241	442	14,764
平成24年の賃金不払事件(新規把握) ..... ②	1,858	2,865	115,104
平成24年に取り扱ったもの(①+②) ..... ③	2,099	3,307	129,868
平成24年に処理を完結したもの ..... ④ (③から平成25年に繰り越したものを除いたもの)	1,840	2,954	117,221